

貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	422,566,891	流動負債	491,109,879
現金および預金	247,432,846	支払手形	1,363,599
売掛金	165,392,199	買掛金	26,336,066
棚卸資産	3,726,626	短期借入金	192,000,000
未収入金	6,013,161	未払金	145,755,805
前払費用	381,393	未払費用	27,882,866
立替金	1,197,328	預り金	5,963,478
貸倒引当金	△1,576,662	預り保証金	12,619,200
		未払法人税等	28,056,200
		未払消費税	51,132,665
固定資産	308,272,573	固定負債	103,432,900
有形固定資産	307,774,622	退職給与引当金	103,432,900
建物及び建物附属設備	108,208,238		
構築物	1,787,764		
機械および装置	194,360		
車両運搬具	3		
工具器具備品	877,769		
土地	196,706,488		
投資その他の資産	497,951		
出資金	10,000		
保証金	337,000		
その他	150,951		
		負債合計	594,542,779
		(純資産の部)	
		株主資本	136,296,685
		資本金	300,000,000
		資本剰余金	149,178,355
		資本準備金	166,868,395
		その他資本剰余金	△17,690,040
		利益剰余金	△312,881,670
		繰越利益剰余金	△312,881,670
		純資産合計	136,296,685
資産合計	730,839,464	負債及び純資産合計	730,839,464

個 別 注 記 表

[重要な会計方針に係る事項]

1. 資産の評価基準および評価方法
 - (1) 棚卸資産の評価基準および評価方法 総平均法による原価法
 - (2) 有価証券の評価基準および評価方法 移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 定率法
 - (2) 投資その他の資産 定額法
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
税法基準
 - (2) 退職給付引当金
当期末における退職給付債務の見込額に基づいて、計上しております。
4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。